



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役共同社長執行役員 (氏名) 大西 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員カンパニー企画管理部門長 (氏名) 濱田 寛明 TEL 03-6862-8335
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,653	19.3	480	17.6	478	15.1	260	10.2
2022年12月期第1四半期	2,224	67.4	408	335.8	416	318.8	236	246.1

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 265百万円 (10.1%) 2022年12月期第1四半期 241百万円 (259.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	22.75	22.40
2022年12月期第1四半期	20.77	20.46

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年12月期第1四半期	8,785		6,000		32.8	
2022年12月期	5,658		3,015		51.7	

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,884百万円 2022年12月期 2,927百万円

純資産比率 2023年12月期第1四半期 68.3% 2022年12月期 53.3%

自己資本比率は、(期末純資産合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産合計で除して算出しております。

純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております。

2023年12月期第1四半期において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、同社の事業計画に基づき、金融機関8行並びに1社から3,000百万円の出資を受けたことで、当社グループの非支配株主持分が2,999百万円増加し、自己資本比率が低下いたしました。当該出資額を除いた自己資本比率は49.8%となっております。なお、当該出資額を除いた自己資本比率は、(期末純資産合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分－当該出資による資本剰余金増加額0.9百万円)を(期末資産合計－当該出資額3,000百万円)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2023年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	26.3	1,200	32.1	1,200	30.2	700	25.7	61.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社グループは、M&Aアドバイザー事業における成功報酬の売上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため、業績予想も通期のみ公表しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	11,481,998株	2022年12月期	11,468,478株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	5,821株	2022年12月期	5,821株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	11,468,830株	2022年12月期1Q	11,395,620株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され、社会・経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に引き続き注力するとともに、昨年4月に設立したフロンティア・キャピタル株式会社は、第三者割当増資により金融機関等から総額3,000,600千円の資金調達を行い、投資実行に向けて本格的に始動いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,653,539千円(前年同四半期比19.3%増)、利益面に関しては営業利益480,451千円(同17.6%増)、経常利益478,845千円(同15.1%増)、賞与引当金の減少等に伴い法人税等調整額181,025千円が計上されたことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は260,963千円(同10.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

また、当社グループのセグメントは、前第2四半期連結会計期間より「コンサルティング・アドバイザー事業セグメント」と「投資事業セグメント」の2区分に変更しているため、当第1四半期連結会計期間は「投資事業セグメント」について前年同期との比較・分析を行っておりません。

(コンサルティング・アドバイザー事業セグメント)

コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、経営コンサルティング事業と再生支援事業が好調に推移し、売上高は2,650,539千円(前年同四半期比19.1%増)、営業利益は581,135千円(前年同四半期比42.3%増)となりました。

各事業別の成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,292,991千円(前年同四半期比13.8%増)となりました。当第1四半期連結累計期間においては、積極的な採用による人員増加の効果とともに、製造業の企業価値向上に向けた戦略支援やSR/IR関連、DX関連のコンサルティングサービス等の強化拡充が寄与し、前年同四半期比で増収となりました。

<M&Aアドバイザー事業>

M&Aアドバイザー事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高902,673千円(前年同四半期比5.8%減)となりました。複数の大型・中型のM&A案件が成約した前第1四半期連結累計期間比では売上高は微減となりましたが、当第1四半期連結累計期間においても、クロスボーダーM&A案件を含む複数の大型M&A案件が成約に至り、順調に推移いたしました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高379,223千円(前年同四半期比327.6%増)となりました。金融機関による企業への緊急融資の継続により、再生支援ニーズが縮小しておりましたが、前連結会計年度後半から再生案件数が増加に転じ、また、大型再生案件の執行もあったため、売上高は前年同四半期比で大幅に増加いたしました。

<その他事業>

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高75,651千円(前年同四半期比84.3%増)となりました。

(投資事業セグメント)

投資事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、第三者割当増資による金融機関からの資金調達を行うとともに、投資実行に向けて本格的に始動いたしました。人件費等の固定費の計上により、売上高9,246千円、営業損失100,683千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

＜資産の部＞

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産残高は8,785,833千円（前連結会計年度末は5,658,644千円）となり、前連結会計年度末と比して3,127,189千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が2,652,128千円、受取手形、売掛金及び契約資産が635,218千円増加し、繰延税金資産が181,025千円減少したことによるものであります。

＜負債の部＞

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の負債残高は2,784,994千円（前連結会計年度末は2,642,688千円）となり、前連結会計年度末と比して142,306千円増加いたしました。

これは主に、短期借入金が500,000千円、買掛金が73,989千円、役員賞与引当金が53,565千円、預り金の増加により流動負債のその他が284,756千円増加し、賞与引当金が508,598千円、未払法人税等が236,643千円減少したことによるものであります。

＜純資産の部＞

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は6,000,839千円（前連結会計年度末は3,015,956千円）となり、前連結会計年度末と比して2,984,882千円増加いたしました。

これは主に、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社の第三者割当増資による非支配株主持分2,999,700千円の計上、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益260,963千円の計上により増加した一方で、利益剰余金の配当320,954千円により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,199,089	5,851,217
受取手形、売掛金及び契約資産	912,827	1,548,046
営業投資有価証券	23,833	23,185
その他	164,580	191,907
貸倒引当金	△24,214	△20,650
流動資産合計	4,276,116	7,593,706
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,593	282,530
工具、器具及び備品（純額）	31,122	33,174
有形固定資産合計	313,716	315,705
無形固定資産		
ソフトウェア	10,471	9,539
のれん	265,130	257,765
顧客関連資産	18,750	17,187
その他	102	102
無形固定資産合計	294,454	284,595
投資その他の資産		
投資有価証券	3,591	3,591
関係会社株式	51,707	53,821
関係会社出資金	2,485	2,952
敷金及び保証金	361,403	357,766
繰延税金資産	346,194	165,168
その他	1,595	1,581
投資その他の資産合計	766,978	584,881
固定資産合計	1,375,149	1,185,182
繰延資産		
創立費	7,379	6,945
繰延資産合計	7,379	6,945
資産合計	5,658,644	8,785,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,030	145,019
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	138,388	137,428
未払金	128,860	148,067
未払法人税等	288,143	51,500
賞与引当金	764,486	255,887
役員賞与引当金	5,050	58,615
株主優待引当金	13,924	8,898
その他	458,742	743,498
流動負債合計	1,868,624	2,048,916
固定負債		
長期借入金	639,313	604,837
資産除去債務	134,750	131,241
固定負債合計	774,063	736,078
負債合計	2,642,688	2,784,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,062	215,559
資本剰余金	577,503	589,150
利益剰余金	2,139,619	2,079,627
自己株式	△8,246	△8,246
株主資本合計	2,918,939	2,876,092
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,352	8,269
その他の包括利益累計額合計	8,352	8,269
株式引受権	-	28,614
新株予約権	34,673	29,466
非支配株主持分	53,990	3,058,397
純資産合計	3,015,956	6,000,839
負債純資産合計	5,658,644	8,785,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,224,878	2,653,539
売上原価	797,962	1,082,611
売上総利益	1,426,916	1,570,927
販売費及び一般管理費	1,018,511	1,090,476
営業利益	408,404	480,451
営業外収益		
受取利息	40	37
持分法による投資利益	1,825	2,580
受取保険配当金	1,802	2,130
貸倒引当金戻入額	—	3,506
為替差益	3,935	456
その他	809	1,944
営業外収益合計	8,413	10,656
営業外費用		
支払利息	695	1,620
株式交付費	—	10,502
その他	58	139
営業外費用合計	753	12,262
経常利益	416,064	478,845
税金等調整前四半期純利益	416,064	478,845
法人税、住民税及び事業税	69,339	32,148
法人税等調整額	105,446	181,025
法人税等合計	174,786	213,174
四半期純利益	241,277	265,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,564	4,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,713	260,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	241,277	265,670
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△163	△82
その他の包括利益合計	△163	△82
四半期包括利益	241,114	265,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,549	260,880
非支配株主に係る四半期包括利益	4,564	4,707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(子会社の増資に伴う非支配株主持分の増加)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会及び2023年2月10日開催の取締役会において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が第三者割当増資による資金調達を行うことを決議し、それぞれ2023年1月18日付及び2023年2月28日付で払込が完了し、合計3,000,600千円の資金調達を実行いたしました。

これにより、当社グループの資本剰余金は900千円、非支配株主持分は2,999,700千円増加しております。

なお、当該第三者割当増資により発行した株式は、A種種類株式29,997株及びB種種類株式9株の合計30,006株であり、各種類株式の内容は以下のとおりです。

[A種種類株式]

- ・ A種種類株主に対し、他の種類の株式を有する株主等に先立ち、金銭による剰余金の配当をする。
- ・ 割当先に対する残余財産の分配は、他の種類の株式を有する株主等に先立ち分配を行う。
- ・ 割当先はフロンティア・キャピタル株式会社の株主総会において、議決権を行使できない。
- ・ A種種類株主は、フロンティア・キャピタル株式会社に対し、A種種類株式を最初に発行した日より10年経過後、金銭の交付を受けるのと引換えに、A種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

[B種種類株式]

- ・ B種種類株主等に対し、剰余金の配当は行わない。
- ・ 割当先に対する残余財産の分配は、A種種類株主に対する残余財産の分配後、さらに残余財産の分配をする場合、B種種類株主等に対し、C種種類株主等及び普通株主等に先立ち分配を行う。
- ・ 割当先は、フロンティア・キャピタル株式会社の株主総会においてB種種類株式1株につき1個の議決権を有する。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,650,539	3,000	2,653,539	—	2,653,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,246	6,246	△6,246	—
計	2,650,539	9,246	2,659,785	△6,246	2,653,539
セグメント利益又は損失(△)	581,135	△100,683	480,451	—	480,451

(注) 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、前第1四半期連結会計期間まで単一セグメントでありましたが、前第2四半期連結会計期間よりフロンティア・キャピタル株式会社を設立し、経営人材の派遣を伴う投資事業を開始することに伴い「投資事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「コンサルティング・アドバイザー事業」と「投資事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「投資事業」が前第2四半期連結会計期間より追加されたことから開示を行っておりません。